

# 輸出主導工業化論と「オランダ病」

よこ 横      やま 山      ひさし 久

はじめに

I 「オランダ病」の分析枠組

II 途上国経済への応用

おわりに

はじめに

「オランダ病」(Dutch disease。資源輸出ブームによって、国内の製造業〔輸入代替産業〕が相対的に縮小し、サービス産業〔非貿易財産業〕が相対的に拡大するという「非工業化」[deindustrialization]現象)に対する関心が近年高まり、多くの文献がこの問題を取りあげ、分析してきている。その分析枠組は、平明でかつ常識的である。したがって、応用性が高く、また示唆に富むものとなっている。たとえば、1960年代後半以降途上国の間で声高に叫ばれている輸出主導工業化論に対するひとつの警鐘にもなっている。特に、その結論は天然資源を相対的に多く賦存する途上国の資源をベースとする工業開発に対する深刻な疑問をなげかけていることにもなっている。輸出(資源、資源加工品、あるいは労働集約的産品であれ、その)拡大による工業化がむずかしくなる可能性があることを含意しているからである。そこで本稿では、その分析枠組を紹介し、その論理と工業開発論との関係を検討する。さらに、資源輸出拡大による「非工業化」が必ずしも不可避な現象であるとは限らないことを示す。以下、第I節では、上の分析枠組を2、3のケースについて紹介し、第II節では、その工業開

発論に対する意味を考え、この分析枠組が、そのままの形では途上国経済には応用できないことを指摘し、その例を示す。そのうえで、これまでの工業開発論のうちのいくつかは、この分析枠組を用いて解釈することが可能であることを述べる。おわりに、結論をまとめ、将来の課題を導く。

## I 「オランダ病」の分析枠組

コーデン(W.M. Corden)<sup>(注1)</sup>によれば、「オランダ病」の活字が最初に使われたのは、雑誌『エコノミスト』(*Economist*)による1977年11月26日号の記事である。その記事は、オランダはその埋蔵する天然ガスのおかげで、対外的には、強いギルダーの下で経常収支の大幅黒字を享受しているものの、国内製造業は、極度の不振に陥っており、失業率が記録を更新していると伝え、こうした「対外的には健康であるが、国内は病いにおかされている」症状をもって、英国病になぞらえ「オランダ病」とよんでいる<sup>(注2)</sup>。一方、オーストラリアでは「グレゴリー命題」<sup>(注3)</sup>(Gregory thesis。新規に開発された鉱産物資源が通貨の切り上げを呼び、伝統的な輸出産業あるいは輸入代替製造業が、悪影響を被る)が1976年に提示されている<sup>(注4)</sup>。それ以来、特に、イギリス、オーストラリアを中心にして、この現象の経済学的分析がさかんに行なわれるようになった。この節では、それらのうち、最も基本的な考え方を紹介し、この現象の生

じるメカニズムを探るとともに、仮定のおき方によってはこの現象が生じない例もあることを示す。なお、金融的側面を考慮しつつ、増価（アプリーシエイト）されている為替レートとの関係を中心にした分析も数多くあるが、ここでは、実物での議論に焦点をしぼる<sup>(注5)</sup>。したがって、以下では、為替レートは、いわゆる実質為替レート、貿易財ではかった非貿易財の相対価格である。

1. 「飛び地」的資源輸出産業のケース

今、ある小国において資源輸出産業Bが完全に「飛び地」的であり、生産するのに、生産要素を必要としないか、ある特殊な生産要素のみを必要とするとしよう。しかも、この生産は国内では全く需要されずに、全額輸出されるとする。国内では、輸入代替している貿易財産業Mと、非貿易財産業Nとが、完全雇用される資本と労働とを用いて生産している。すべての市場は完全で、需要関数は価格線  $PP'$  の下で、第1図の所得=消費線  $n$  で与えられるとする<sup>(注6)</sup>。

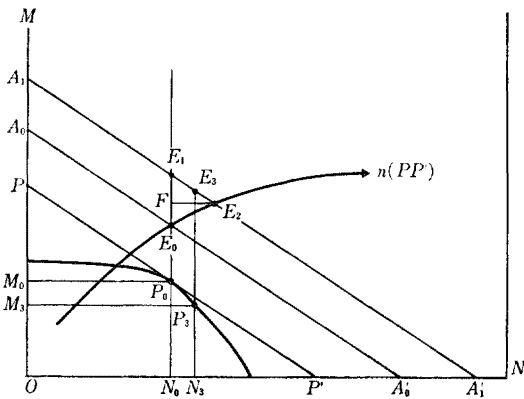
当初、経済は  $PP'$  価格の下で、消費は  $E_0$  点、生産は  $P_0$  点、M財ではかった資源の輸出は  $PA_0$  で、この額だけM財を輸入 ( $E_0P_0$ ) して、国際収支も均衡している。この時、何らかの理由で、こ

の国の輸出が  $A_1$  にまで拡大したとしよう。すると、もし、非貿易財に対する需要の所得効果がゼロであるとすれば、消費は  $E_1$  点で、新しく生まれた輸出稼得  $E_0E_1$  は全額輸入にまわる。したがって生産点はもとのまま動かず  $P_0$  点のままである。しかし、所得効果がゼロであることは通常は考えられず、図の所得=消費線  $n$  は普通財(normal goods) として描かれている。価格が変化しないとすれば、この場合、 $E_2$  点が新しい消費点であろう。しかし、現在、生産は  $P_0$  点で行なわれているので、 $E_1F$  だけの経常収支黒字、あるいは、 $FE_2$  だけの非貿易財  $N$  に対する超過需要が発生している。したがって、市場は、非貿易財の価格を上昇させ、価格線をより急な傾きにするであろう。その結果、所得=消費線も動き、消費点は、結局  $E_1E_2$  上の1点、たとえば  $E_3$  点で均衡する。その価格線に対応して、生産点は  $P_3$  で均衡することになる。

以上の結果、新しい均衡の下では、貿易財生産は  $M_0$  から  $M_3$  へ減少（非工業化）し、非貿易財生産は  $N_0$  から  $N_3$  へと増加する。新価格線は図には描かれてはいないが、より急になり、貿易財ではかった相対価格は上昇している。すなわち実質為替レートは増価（アプリーシエイト）されている。当然のことながら、国民所得は、旧価格ではかつて  $OA_1$  であり、 $A_0A_1$  分だけ増えている。

以上をまとめると、このケースでは、輸出拡大により生じた輸出稼得は、所得効果を通じて、一部は貿易財の輸入にまわり、残りの部分は、非貿易財に対する新規需要を生む。その結果、生産要素が貿易財産業から非貿易財産業へと移動し、貿易財部門は縮小し、非貿易財部門が拡大する。結果としての相対価格は非貿易財部門に有利化して、通貨としては切り上げられていることになっ

第1図 「飛び地」的輸出産業ケース



(出所) 筆者作成。

ている。

ここで、以下の理解のために、コーデニ=ア  
リー(注7)に従い、上にみた変化をもたらした効果  
を二つに分けておこう。文献によってさまざまに  
いわれているが(注8)、ここでは、 $E_0$  から  
 $E_3$  への変化を需要増大効果、 $P_0$  から  $P_3$  への変  
化を要素移動効果とよんでおこう(注9)。

## 2. 輸出産業が労働雇用するケース

次に、輸出産業が完全な「飛び地」ではなく、  
労働市場においてのみ国内経済とつながっている  
としよう。すなわち、輸出産業が他の産業と同様  
に、生産要素として、労働を必要とするが、資本  
は必要としないか、あるいは、他の特殊生産要素  
を用いるとする。これ以外の仮定は前のケースと  
変わらないとしよう(注10)。

このケースの特色は、輸出部門を除く残りの2  
産業が典型的なヘクシャー=オリー=サムエルソ  
ン定理の世界を構成することである。しかも、こ  
の場合、非工業化ではなく、逆に工業化促進ケ  
ースが生じる可能性があることが特色である。

まず、当面の間、需要増大効果を無視し、相  
対価格は変化しないものとしておく。今、輸出が  
増大すると、輸出財生産のための労働需要が同  
様に増大し、他の残りの2部門から労働力を吸  
収することになる。残りの2部門にとってみると  
、これまでの均衡状態から、この2部門が利用可  
能な総労働力が減少することになる。したがって  
周知のリプチンスキー定理によって労働集約的  
産業の産出量は絶対的に減少し、資本集約的産  
業の産出量は絶対的に増大する。もし、貿易財  
産業が、非貿易財産業に比して労働集約的であ  
れば、生産は減少し、非貿易財生産が増大する  
という前項と同じ結論となる。

しかしながら、逆に、貿易財産業が資本集約

第1表 輸出産業が労働雇用するケース

資本労働比		$M > N$		$M < N$	
要素移動 需要増大	生 産 価 賃 金 率	$M \downarrow$	$N \downarrow$ $\uparrow$	$M \downarrow$ $\uparrow$	$N \downarrow$ $\uparrow$
	生 産 価 賃 金 率	$M \downarrow$	$N \uparrow$	$M \downarrow$ $\downarrow$	$N \uparrow$ $\uparrow$

(出所) 筆者作成。

(注)  $M$ : 貿易財産業。  $N$ : 非貿易財産業。

で、非貿易財産業が労働集約的であれば、貿易  
産業の方が拡大することになる。コーデニ=ア  
リーの言う工業化促進、逆説的ケースである。た  
だし、以上の結果、労働集約的な産業の価格が上  
昇し、したがって、賃金率も上昇することは共通  
している。

一方、需要増大効果は、前項とほぼ同様であ  
り、貿易財産業の輸入と非貿易財産業の超過需  
要をもたらす。したがって、貿易財ではかった相  
対価格は上昇する。ただし、この効果は要素集約  
度には依存しない。ただし、相対価格が変化し  
るので、 Stolper=Samuelson 定理を応用し、  
非貿易財産業が労働集約的であれば、賃金率は  
上昇する。逆に、貿易財産業が労働集約的であ  
れば賃金率は下落する。

以上の結果をまとめると第1表のとおりであ  
る。

この結果を総合してみるとわかるように、輸  
出拡大の効果を一義的に結論づけることは困難  
であり、特に、貿易財産業が資本集約的産業の  
場合には、貿易財産業促進的な効果をもたらす  
可能性もあることがわかる。もちろん、前のケ  
ースでみたと同様な結論がえられる可能性があ  
ることはいうまでもない。

## 3. その他のケース

上に見た二つのケースは、必ずしも、輸出品が

天然資源であるとの特色を表現しているとはいえない。そこで、この輸出産品が国内産業にも中間財として需要されるという仮定を導入してみよう。

この場合、もし、貿易財産業の方が非貿易財産業よりも、より集約的にこの中間投入資源を使用するとすれば、結果はほとんど直観的に理解できる。たとえば、輸出拡大が、その、輸出価格の上昇によるものとすれば、この資源を中間財として用いる貿易財産業はコスト面から非貿易財産業に対して不利化するし、また、輸入代替産業では、小国の仮定の下で輸入財に対しても不利化し縮小するであろう<sup>(注11)</sup>。したがって、もし、輸出拡大によってすでに「病」が生じているとすれば、その症状をさらに重くする効果をもたらすことになる。しかし、もし、この集約度が逆であれば、結論はそれほど自明ではない。たとえば、ヘルベルグ=エンデルス<sup>(注12)</sup>は理論モデルを用いて、この場合、「病」は生じないとしている。より集約的にこの要素を中間投入する非貿易財産業にとって、コスト面での制約が大きすぎるからである。しかし、ブルーノ=ザックス<sup>(注13)</sup>は、イギリスのパラメーターを用いたモデルで、やはり、「病」は生ずることを示している。いずれにせよ、このケースは後にも述べるように、資源加工工業化論にとっては重要であり、理論的にも、実証的にも今後検討を加えていく必要がある。

これ以外の拡張（たとえば、小国仮定の除去、輸出価格の上昇、失業の導入、3部門全体の資本移動可能性、あるいは動学化等）も可能であるが、コーデン<sup>(注14)</sup>に譲り、ここではふれない。ただし、コーデン=ニアリー<sup>(注15)</sup>が、当初の輸出拡大をその部門等がヒックス的中立の技術進歩を享受したととらえ、この減少に一般性をもたせようとしているのは、指摘しておかねばならない。たとえば、新規技術を

もった産業が旧技術による産業にとってかわっていく現象などにも応用できる。また、この「病」の処方箋については、製造業への保護に関してはコーデン<sup>(注16)</sup>や学習効果を強調したウィジンバーゲン<sup>(注17)</sup>、外国への投資やその他についてはエンデルス=ヘルベルグ<sup>(注18)</sup>、ヘルベルグ=エンデルス<sup>(注19)</sup>等の論文が詳しい。

また、途上国への適用の例として、産油国を扱ったベンジャミン=デバラジャン=ワイナー<sup>(注20)</sup>、オティ=ゲルブ<sup>(注21)</sup>、ジャザエリ<sup>(注22)</sup>、鉱産物輸出を扱ったエバンス<sup>(注23)</sup>、コーヒー等の輸出国（コロンビア）を対象にしたカマス<sup>(注24)</sup>等の論文がある<sup>(注25)</sup>。

(注1) Corden, W. M., "Booming Sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation," *Oxford Economic Papers*, 第36巻第3号, 1984年11月, 359~380ページ。

(注2) "The Dutch Disease," *Economist*, 1977年11月26日, 682~683ページ。

(注3) Gruen, F. H., "Australian Economics, 1968~78", 同編, *Surveys of Australian Economics*, 第2巻, シドニー, George Allen and Unwin, 1979年, 246ページ。

(注4) Gregory, R. G., "Some Implications of the Growth of the Mineral Sector," *Australian Journal of Agricultural Economics*, 第20巻第2号, 1976年8月, 71~91ページ。さらに, Snape, R. H., "Effects of Mineral Development on the Economy," *Australian Journal of Agricultural Economics*, 第21巻第3号, 1977年12月, 147~156ページ。

(注5) たとえば, Corden, W. M., "Exchange Rate Policy and the Resources Boom," *Economic Record*, 第58巻第160号, 1982年3月, 18~31ページ。

(注6) このケースは、次によることが多い。池間誠「資源輸出国の経済モデル」(山沢逸平・池間誠編『資源貿易の経済学』文眞堂 1981年 第5章) 87~104ページ。

(注7) Corden, W. M.; J. P. Neary, "Booming Sector and De-Industrialization in a Small

Open Economy,” *Economic Journal*, 第92巻第368号, 1982年12月, 825~848ページ。

(注8) 後者をコーデン=ニアリーは “resource movement effect,” エンデルス=ヘルベルグは “labor movement effect,” ロングは “direct resource pull effect” とよび, 前者については, コーデン=ニアリーは “spending effect,” ロングは, 国際経済学説史を意識して効果が似ていることから, “transfer equivalent effect” とよんでいる。

(注9) コーデンは, 需要増大効果のみを扱った文献として11点, 双方の効果を扱った文献を7点挙げている。Corden, “Booming Sector……”。

(注10) このケースは Corden; Neary, 前掲論文による。

(注11) もちろん, 外国も同じコスト上昇に直面するのであるから, もし, この国が, 技術等により外国よりもよりコスト減をはかれるとすれば, 輸出が可能であろう。

(注12) Herberg, H.; K. Enders, “More on the Consequences of a Resource Boom and the Cures of the Dutch Disease,” H. Sieberst 編, *The Resource Sector in an Open Economy* (Lecture Notes in Economics and Mathematical Systems 200), ベルリン, Springer-Verlag, 1984年, 第3章, 47~94ページ。

(注13) Bruno, M.; J. Sachs, “Energy and Resource Allocation: A Dynamic Model of the Dutch Disease,” *Review of Economic Studies*, 第56巻第5号, 1982年, 845~859ページ。

(注14) Corden, “Booming Sector……”。

(注15) Corden; Neary, 前掲論文, 825ページ。

(注16) Corden, “Booming Sector……,” 374~376ページ。

(注17) Wijnbergen, S. V., “The ‘Dutch Disease’: A Disease after All?” *Economic Journal*, 第94巻第373号, 1984年3月, 41~55ページ。

(注18) Enders, K.; H. Herberg, “The Dutch Disease: Causes, Consequences, Cures and Calmatives,” *Weltwirtschaftliches Archiv*, 第119巻第3号, 1983年, 473~497ページ。

(注19) Herberg; Enders, 前掲論文。さらに, Jones, R. W.; J. P. Neary; F. P. Ruane, “International Capital Mobility and the Dutch Disease,” H. Kierzkowski 編, *Protection and Competition in*

*International Trade*, ロンドン, Basil Blackwell, 1987年, 第7章。

(注20) Benjamin, N. C.; S. Devarajan; R. J. Weiner, “Oil Revenues and the ‘Dutch Disease’ in a Developing Country: Cameroon,” *OPEC Review*, 第10巻第2号, 1986年夏, 143~163ページ。

(注21) Auty, R.; A. Gelb, “Oil Windfalls in a Small Parliamentary Democracy: Their Impact on Trinidad and Tobago,” *World Development*, 第14巻第9号, 1986年9月, 1161~1175ページはこの好例である。

(注22) Jazayeri, A., “Prices and Output in Two Oil-Based Economies: The Dutch Disease in Iran and Nigeria,” *IDS Bulletin*, 第17巻第4号, 1986年10月, 14~21ページ。

(注23) Evans, D., “Reverse Dutch Disease and Mineral Exporting Developing Economies,” *IDS Bulletin*, 第17巻第4号, 1986年10月, 10~13ページ。

(注24) Kamas, L., “Dutch Disease Economics and the Colombian Export Boom,” *World Development*, 第14巻第9号, 1986年9月, 1177~1198ページ。

(注25) さらに, 石油, 鉱産物の国際価格が急落してきていることを強く意識した, P. Daniel による *IDS Bulletin* の特集号 (第17巻第4号, 1986年10月) の Editorial (1~9ページ), また, Roewer, M., “Dutch Disease in Developing Countries: Swallowing Bitter Medicine,” M. Lundahl 編, *The Primary Sector in Economic Development*, ロンドン, Croom Helm, 1985年, 第11章, 234~252ページは参考になる。

## II 途上国経済への応用

以上のように, 「オランダ病」の現象を理論的に解明しようとする分析枠組は, 比較的平明である。同時にこの枠組は, 平明であるがゆえにこれまで直観的に語られてきた多くの事柄をうまく経済学的に表現することが可能になると考えられる。これまでの開発経済学を省みると, たとえば

1950～60年代に論じられたジンガー=ミュルダール=プレビッシュ等による途上国の1次産品輸出による経済発展に対する悲観論、あるいは、これとは反対にノース=ボールドウィン等による主力商品理論(staple theory)、さらに、ミント等による資源加工工業化(resource-based industrialization)論との関係は重要である。この分析枠組によって、これらの論者がそれぞれ指摘していた問題の途上国経済への影響を解明する手がかりを与えてくれるからである。

ジンガー等の指摘する輸出による所得の先進国への漏出問題は、この「病」の生ずる大きな要因のひとつである所得効果に直接的な関係をもつことは明らかである。また、ミュルダールの言う「逆流効果」(backwash effect)は、前節にみた輸出産業が労働を吸収し、結果的には、賃金率を上昇させてしまう現象と軌を一にしている。しかしながら、主力商品理論、資源加工工業化論に対しては、この分析枠組は深刻な疑問をなげかけていることになる。国内に偏在する資源の輸出をベースにした工業開発には、ある一定の条件の下でしか、工業部門が成長しないという限界があることが前節で示されているからである。さらに、より一般性をもたせて、輸出産業が労働集約的工業、輸入代替産業が資本集約的工業とすれば、いわゆる「複線型」成長<sup>(注1)</sup>の世界を形成することにもなる。

いずれにせよ、こうした意味で、この分析枠組を出発点として、これまで開発経済学で主張されてきた現象や効果を解明することは、試されてしかるべき試みであると言えよう。そこで、以下では、その素描をしてみることにする。

### 1. 無制限的労働供給のケース

上にみたように、この「病」の発生メカニズム

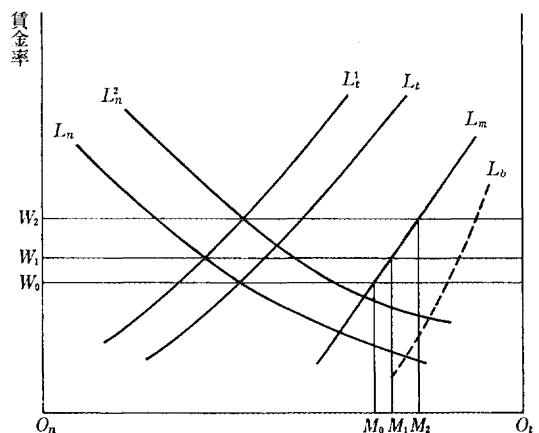
を解明するために、モデルには、強い仮定が想定されている。途上国経済を考える際には、特に完全雇用が達成されている仮定等をゆるめる必要がある。しばしば仮定されるような、無制限的労働供給があれば、完全雇用の仮定とは相いれない。さらに、主力商品理論等が強調する、1次産品輸出による前方=後方連関、最終需要(消費、投資)連関、技術伝播等の効果は、前節までの仮定では、全く生じないこととなっている。

たとえば、完全雇用の仮定をゆるめ、無制限的労働供給の仮定、さらに、輸出産業の前方=後方連関需要、最終需要連関の存在も導入してみると、直ちに「病」の元凶であった賃金率の上昇を避けることができ、しかも新規需要を創出させることになり、必ずしも「病」を発生させるとは言えなくなり、むしろ好循環を発生させるとも言える。

この間の事情を、労働市場の部分均衡分析でみてみよう。

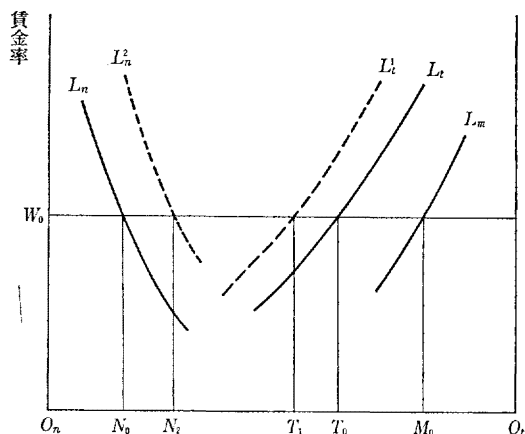
第2図は、労働力だけが3部門を自由に移動できる時の労働市場を示している<sup>(注2)</sup>。縦軸は貿易財ではかった賃金率、横軸は左から非貿易財部門Nの労働力、右から輸出財Bと貿易財M両部門の

第2図 「オランダ病」が発生する時の労働市場



(出所) 筆者作成。

第3図 無制限的労働供給のケース



(出所) 筆者作成。

労働力の和、 $O_n O_t$  は総労働力を表わしている。したがって、貿易財部門の限界生産力曲線  $L_m$  は自部門の価格をシフトパラメータにはもたないが、他の2部門の  $L_b, L_n$  は自部門の価格に伴ってシフトする。

当初、市場は  $L_t (=L_m + L_b)$  と  $L_n$  の交点で均衡し、賃金率は  $W_0$  だとしよう。この時、輸出拡大が起こった時、 $L_b$ 、結局、 $L_t$  が左へシフトする。したがって、新しい賃金率は  $W_1$  となり貿易財部門雇用は  $O_t M_0$  から  $O_t M_1$  へと縮小する(要素移動効果)。さらに、前節でみたように輸出稼得による所得効果を通じて、非貿易財価格が上昇すると、今度は  $L_n$  がシフトし、賃金率はさらに  $W_2$  へと上昇(需要増大効果)し「オランダ病」が再現される。すなわち貿易財部門は  $O_t M_0$  から  $O_t M_1$  へ、さらに  $O_t M_2$  へと縮小している。ただし、この時所得効果による貿易財への新しい需要分は輸入されており、貿易財の生産量は変化していないことに注意しておこう。

さて、ここで無制限的労働供給の仮定を導入すれば、第3図になる。周知のように、この仮定の下では、無限に弾力的な供給関数  $W_0$  のため、

$N_0 T_0$  だけの失業、あるいは  $N_0 O_t$  に何らかの偽装失業が発生している。

この時、輸出拡大がおこると、輸出産業が労働需要曲線  $L_t$  を左へシフトさせる。しかし今度は供給関数が無限に弾力的であるため、賃金率は上昇しない。要素移動効果はゼロである。さらに、所得効果による需要増大効果も、失業を吸収し、非貿易財産業を拡大させるはするが、貿易財産業を拡大あるいは縮小させるわけではない。したがって、「オランダ病」は発生しない。逆に、雇用が増大し、失業を減らすという都合のよい効果をもたらす。以上の仮定に加えて、さらに、輸出財産業に対する前方=後方連関需要、あるいは、労働雇用賃金支出の増大による最終需要連関を考慮しよう。この時は、貿易財産業にこれまでになかった新規の有効需要を発生させ、 $L_m$  を左にシフト(図には描かれていない)させ、貿易財部門が拡大することになる。したがって、輸出産業の拡大に伴って、貿易財産業もともに拡大することになる。

このように、「オランダ病」の分析枠組に、途上国経済の特色のひとつである無制限的労働供給の仮定を導入すると、「病」の源であった賃金率が上昇せず、「オランダ病」は発生するとは言えなくなる。しかしながら、上にみたメカニズムは、いまだに多くの強い仮定に基づいており、これらの仮定が成立しない時には、この結論も受け入れることが難しくなることにも注意しなければならない。たとえば、前節でもふれた、要素集約度の差、前方連関産業の存在等はここでは考察していない。また、途上国経済の他の特色を仮定にもりこめば、やはり、上の結論は成立しなくなる可能性がある。

途上国経済の他の特色の第1の例として、労働

市場が同質的ではなく、特に輸出産業Bにおける労働者が、他の労働市場とは異なり特殊な技能を必要とし、しかも限られた数しかないケースを考えてみよう。この時には、輸出拡大に伴って増大する輸出産業におけるこの熟練労働力に対する需要は、賃金率の上昇なしに供給されるとは限らない。稀少な生産要素である熟練労働力が輸出産業に流入し、他の部門で雇用される分が減少するからである。ミュルダールの指摘したこの「逆流効果」は、途上国でしばしば観察される。さらに、この賃金上昇が未熟練労働力市場にまで拡散していく可能性もある。こうした場合には賃金率が結局は上昇し「オランダ病」が発生するかもしれない。

第2に、同じく供給サイドの問題として、資本あるいは技術の問題をとりあげよう。上では、貿易財、非貿易財両部門において発生した超過需要に対して、供給関数が、無制限的労働供給を背景にして十分に弾力的に対応できることが想定されていた。しかし、途上国では、この供給サイドでの隘路が問題とされてきている。変化する需要に対応できる経営者能力、生産技術、資本等が不足しているからである。

以上の長期の問題に加えて、さらに、短期的な側面を考慮すれば、第3には、国際収支均衡の問題を考えることができる。一般に途上国の（貿易財に対する）需要の所得弾性は1を超えていることが多く、したがって、得られた輸出稼得以上に輸入してしまう可能性が十分にある。この場合には国際収支の均衡が問題となる。この超過需要に対して、国内の輸入代替的貿易財産業が供給できれば好循環が期待できるのであるが、そのためには、新しく生まれた所得が将来の生産のために効率的な投資へと向かっている必要がある。多くの

ラテンアメリカ諸国の経験は、ブーム期の輸出稼得を効率的投資に活用できなかったという意味で、こうしたケースに分類されると言える<sup>(注3)</sup>。

さらに、カマスが分析したコロンビアの輸出ブーム期後の政策的対応の遅れも途上国では、よく観察される現象である。一般に、ブームは短期間で終了してしまうがゆえにブームであり、そのブームが終了したあとの処理の仕方が問われることが多い。ブーム期は、通貨が増価（アプリーシエイト）されているが、ブーム終了と同時に、輸出稼得による過剰な政府支出とともに、もとの水準にもどす必要がある。この政策変更の遅れがブーム期以降の問題をひきおこす例がままある。

## 2. 「オランダ病」の回避の例

上にみたように、前節で紹介した「オランダ病」の背後にあるメカニズムは、そのままの形では途上国経済に直接的には応用できないことがわかった。しかし、その分析枠組を用いて、途上国経済の特色を考慮しているさまざまなモデルを「オランダ病」を回避するモデルとして解釈しなおすことが可能である。まとめて言えば、無制限的労働供給の下で、最終需要連関を強く意識したものが、横山の東南アジアに関するモデル<sup>(注4)</sup>であり、これにさらに、前方＝後方連関を加えたものが、主力商品論、資源加工工業化論であると解釈することが可能である。また、本節の冒頭でも述べたように、輸出産業と輸入代替産業を読みかえて、その間に後方連関の関係をもちこめば、「複線型」成長を考えるひとつの方法にもなる。

横山は、1970年代の無制限的労働供給を背景にした東南アジアにおける高成長の要因を「輸出の好環境の下で、技術革新（緑の革命等——引用者）と資本蓄積による生産性の上昇を享受した農業が牽引車となり、資本蓄積の原資並びに労働力を提



供し……製造業は、農業部門で新しく生まれた消費財需要に応じ、外資とともにその供給を行なった」ことに求め、農業と製造業の相たずさえた成長だとしている。

これは、輸出産業を農業、貿易財（輸入代替）産業を製造業と読み換えれば、ほぼそのまま、前項の無制限的労働供給のケースに対応している。しかも、資本の制約は外国直接投資によって補われ、国際収支の制約は当時の国際資本市場のゆるさによって、多少の赤字はファイナンスできたという背景を明示している。したがって、資本と国際収支の隘路が厳しくない状況の下で、途上国は1次産品の輸出拡大あるいは技術革新（コーデニアリーの輸出拡大の一般的とり扱い）によって、雇用を増やし、その賃金収入の消費需要によって、輸入代替的製造業をも拡大させることができることを示している。これは上にみた無制限的労働供給の下での「オランダ病」を回避するひとつの方法の例を示しているといえよう。

第2に主力商品論を手際よくまとめ、検討したソバーンは、

「輸出の成長は、新たな経済活動への機会を与え、経済のその他の部門を発展させると同時に、経済がそうした機会に対して反応するための条件ともなる。……その後の発展を規定するものは、現地産の消費財に対して成長してくる市場の形態であり、またD・C・ノースが強調しているように、輸出部門のために中間生産物を生産する産業もしくは輸出品を投入財として使用する産業に対して提供される投資機会—後方連関と前方連関……である」

としている(注5)。

資本や国際収支に考慮は払わずに輸出による技術の伝播を強調している点、逆に、需要サイドから中間需要および最終需要連関に焦点をあてている点等については異なるとは言え、先のケースと同様、そのメカニズムはほぼ前項のケースを踏襲

していると考えられる。したがって、ここでも、前項にみたメカニズムをもって「オランダ病」を回避するいまひとつの道が示されている。ただし、この場合、条件となるのは輸出による技術の伝播であり、主力商品論では明確に意識はされていなかった、前項にもみたような資本および国際収支等による制約である。

最後に、この分析枠組の応用が輸出産品が天然資源に限られない例として「複線型」成長モデルを考えよう。

「複線型」成長モデルは、韓国、台湾の高成長をささえた背景には通常言われるような比較優位基準に基づく労働集約的産業の輸出拡大だけではなく、その後方連関産業たる資本集約的産業の輸入代替過程もまた重要な役割を果たした、と主張する。輸出指向工業化戦略の下で飛躍的に拡大した労働集約的軽工業の単線だけではなく、同時に、いま一つの高成長をささえた線（極）として、輸入代替政策下で保護されていた資本集約的重工業が同程度に高成長をささえていたというのである。そして、その背景には、政策的輸出促進および輸入代替、国際資本移動、労働集約的軽工業の中間財、投資財需要、さらに、資本集約的重工業の規模の経済、等が重要な論点としてあげられている。

前項のケースに対応して考えれば、労働集約的軽工業が輸出産業であり、貿易財産業は輸入代替をしている資本集約的重工業である。しかも、ここでは、前項で前提にされていた、無制限的労働供給、国際資本移動の仮定は、「複線型」成長を生むいくつかの条件のうちの一部となっている。したがって、ここでも、前項にみた「オランダ病」を回避するメカニズムが応用されていると解釈することが可能である。ただし、貿易財産業における

規模の経済の存在は、必ずしも、前項では仮定されてはなかった。したがって、今後は、これらの点についても注意を払って、複線型成長をさらに理論的に解明する必要があるだろう。

(注1) 今岡日出紀・大野幸一・横山久編『中進国の工業発展』(研究双書337)アジア経済研究所 1985年。

(注2) Corden; Neary, 前掲論文。

(注3) トリニダード=トバゴを扱った Auty; Gelb, 前掲論文はその例である。

(注4) 横山久「アジア(準)NICsの挑戦」(『アジア経済』第25巻第5・6号 1984年6月) 104~118ページ。引用は110ページ。

(注5) Thoburn, J. T., *Primary Commodity Exports and Economic Development: Theory, Evidence and a Study of Malaysia*, チェスター, John Wiley, 1977年(石井栄一他訳『1次産品輸出と経済発展』多賀出版 1984年)。引用は訳書の45ページ。

## おわりに

本稿では、まず、「オランダ病」の発生するメカニズムを、「飛び地」的輸出産業、輸出産業が労働

雇用するケース等に分けて紹介した。その結果、その発生メカニズムは、輸出稼得(あるいはヒックスの中立的技術進歩)による所得効果が、非貿易財に対する超過需要を呼び、実質為替レート(貿易財ではなかった非貿易財価格)、さらに、(貿易財ではなかった)実質賃金率を上昇させ、生産要素が貿易財(工業)産業から非貿易財産業へと移動し、非工業化が発生することがわかった。しかし、同時に要素集約度、労働の無制限的供給、国際資本移動等を考慮すると、非工業化現象は必ずしも不可避ではないことも示され、これを利用することで、これまでのいくつかの輸出主導工業開発論の論理を解明することが可能になることも示された。

今後は、基本的なモデルの仮定を途上国の実情に合わせてゆるめ、動学化の方向を模索すべきであろう。同時に、こうした分析枠組を応用し、これまでの輸出主導工業開発論をさらに詳細に整理することも可能であるように思える。

(アジア経済研究所総合研究部)